

「南南協力とは -開発のための効果的なツールとして-」

プレゼンター：

山田真美氏

(国連開発計画 南南協力スペシャルユニット

パートナーシップ・資源動員チーフ)

JICA企画調査員(南南協力連携))

【参考資料】

パワーポイント資料「南南協力とは -開発のための効果的なツールとして-」

【プレゼンテーション】

(資料を補足するコメントとのみ記載)

スライド1：

- 本日のプレゼンでは、国連からの視点のみでなく、他のドナーから見た南南協力についても話す

スライド2：自己紹介

- 1999年にJICAチリ事務所を退職したのは、プロジェクトの現場で働きたくなかったから。2,3年の契約でプロジェクト要員になることを希望し、最初はチリの酪農プロジェクトで衛生指導のために専門家と酪農家回りをしたりした。
- 2002年には日本とチリが他の途上国をサポートする三角協力を参画。
- 2005年からはコロンビアで平和構築のためのプログラム戦略。ただし、日本人を送るのは治安上難しく、また、必要とされる知識が必ずしも日本にはないため、南南協力をツールとして利用した。
- 2008年に、UNDPのポストに移行。最初は日本の拠出金(日本-UNDPパートナーシップ基金)でサポートされていたが、昨今の財政難を受けて基金からはお金が出なくなったため、2011年5月からはJICAの企画調査員として今年5月からは出向という形になった。

スライド3：南南協力とは

- 明確な定義はない。それぞれの団体がそれぞれの思惑で定義をしている。ただ、誰もが賛同できるであろう広い定義をここでは紹介する。広くは、途上国同士の協力。内容としては主に技術協力と、経済協力。
- 三角協力とは、途上国以外のパートナーから支援される南南協力。

スライド4：国連のアプローチ

- 国連は、「開発の度合いに関わらない」という面を強調する。小さい国や後進国でも技術はある。そして、「開発のため」の南南協力という目的も強調する。
- 貿易、投資など、民間セクターの活動も重要視している。

スライド5：G77のアプローチ

- G77は、国連加盟国の77の途上国が1964年に設立した途上国グループ。現在は131カ国が加盟。国連加盟国は192カ国なので、非常にパワフルなグループ。中国、インド、ブラジルなどの新興国も含まれる。
- 南南協力のアプローチとしては、南北協力の代替ではなく、あくまで補完であることを強調。その意図は、伝統的援助を継続してほしいため。中所得国も、国内はまだ貧しいので、二国間協力は止めないでほしいという訴えが含まれている。
- 南南協力は、援助ではなく連帯（Solidarity）であると捉える。パリ宣言に代表される援助効果拡大のためのルールは南南協力にはあてはまらない、というのがG77の統一見解。実施する側としてパリ宣言に署名したわけではないので、南南協力の実施にはあてはめてほしくないと考えている。
- 一方で、南南協力でも援助効果を拡大すべきという途上国もある。G77は一枚岩ではない。

スライド6：OECD/DACのアプローチ

- アクラ行動計画において、南南協力にもパリ宣言をあてはめていこうという動きがあるが、これを先進国からのルール押し付けだと警戒する途上国は多い。

スライド7：JICAのアプローチ

- 中進国が中心。
- 途上国のオーナーシップやキャパシティディベロップメントを重視。

スライド8：南南協力のメリット

- 途上国も資金源となることで、援助資源が拡大。
- 地域協力の活性化
- 途上国の技術であれば、先進国の技術よりも適正である場合がある
- 特にラテンアメリカなど、歴史、言語、文化が近いので話が進みやすい。技術移転が効率的になる。
- 一度横の関係ができると、先進国ドナーが去っても取り組みが続く

スライド9：日本にとっての三角協力のメリット

- 過去の日本の協力成果を、途上国のコストシェアリングを利用して普及できる
- 日本が強くない分野、例えば地雷の分野ではカンボジアがコロンビアに教えられることが多い。
- パートナーにとっても、第三者の日本が絡むことで対立的な国とも協働しやすくなる

スライド10：南南協カスペシャルユニットとは

- 1978年のブエノスアイレス行動計画で、38のレコメンデーションを2年おきにモニタリングすることが決まった。
- 組織としてはUNDPがホスト。お金、オフィススペースなど。

スライド11：3つのプラットフォーム

- 1. 南南開発アカデミー、2. 南南開発エキスポ、3. 南南資産・技術エクステンジ

スライド12:

- 自分たちが何かをやるよりは、**Enabler** としての役割。15人規模の小さいユニットなので、ファシリテーションが主な役割。

スライド13:

- 南南開発アカデミーは、南南協力に関連するナレッジが集まる場所。

スライド14: 南南開発エキスポ

- エキスポは年に1回行い、これまでに世界銀行やILOと共催している。IFCも担当局長クラスの会合を共催。JICAは過去3回、局長クラス会合を共催している。

スライド15: 南南資産・技術エクステンジ

- **TRACK 1.** 民間の持っている技術交換を促進。2. 社会開発プロジェクトのための資金調達をサポート。3. 踊りなどの途上国の伝統文化をサポートし、経済活動につなげる。4. 気候変動のための技術交換を促進

スライド16: 南南協力のための基金

- 国連南南協力基金: 途上国の比較的金があるところが出資
- 南南協力を国連の中で支援してるドナーとしては日本はトップ

スライド17: 日本の南南協力支援

- タイで根付いた養蚕の技術を、タイに他の途上国から人を招いて専門家を育てる試みを1975年から始めた(第三国集団研修事業)。
- 1994年からは、途上国の専門家を他の途上国に送ることで、他の途上国に技術が根付くよう協力(第三国専門家派遣事業)。
- 南南協力支援の3つの形態: 1. 日本の協力成果の普及発展。例えば、ブラジルの農地開発。不毛の土地を日本の技術協力で大豆の産地にしたブラジルが、モザンビークのサバンナの農地開発に貢献。2. ドナー間連携: 日本が不得意な部分を他の途上国に補完してもらい。日本で理数科教育を受けたケニア人に、研修の後にフィリピンに寄ってもらうことで、教材などが限られる環境で、いかに教育を効果的に行うかをフィリピン人から学んでもらう。3. 地域・地域間パートナーシップ強化。アフリカの米の生産性を倍増させる計画CARD)や、ASEANの地域協力促進(J-SEAM)により、地域統合を促進したり、アジアのネットワークをアフリカのネットワークと繋げることで地域間協力を促進。

スライド18: パートナーシッププログラム

- 評判が良くて、いろんな国が参加を希望している。

スライド19: 日本への期待

- 三角協力の**Center of Excellence**となることへの期待。ちなみに日本以外ではドイツ、あとはスペインが若干取り組んでいる程度。日本から学びたいドナーは多い。
- 日本は中立的な立場で見られている。それは、これまでの援助で途上国のオーナーシップを重視してきたから。

【質疑応答】

質問1：、南南協力においては、中国やブラジルなどの新興国がリードすることが多いのか、それとも同じ経済レベルの国同士の協力が多いのか。

回答1：IBSA基金のように、大きな国は独自の資金を使って、政治的プレゼンスを高めようとしている。しかし、各地域でそれとは違うレベルで、どちらが教えられる側と決めることなく、お互いの知見をシェアしたり、域内協力が重視されたりしているので、これからはどちらも重要なはず。国連としては、後者のように、どの国でもシェアすべき知見があるという立場を取っている。

質問2：アカデミーの組織で事例研究が行われているということだが、こういった形の研究者がどういう研究をしてきているのか。

回答2：南南協力を調査した実績は世界中を見渡してもほとんどない。日本語での資料もほとんどない。論文は、国立国会図書館に行っても1件か2件。最近はスペインや世銀など熱心なところがケースを集めようとしているが、数としてはすごく少ない。研究テーマとしては、DACの評価5項目とは違う視点で、南南協力特有のメリットに関して、パワーポイントの8ページで述べたようなクライテリアごとに評価することが必要ではないか。

質問3：第三国研修で過去の失敗例はあるのか。その教訓をどう次につなげたのか。

回答3：研修事業の限界として、研修を受けた人が転職したり、違う分野にうつるケースは多々ある。ただ、彼らもどこかでは役に立っているが、本来の組織に残って技術を活用してもらおう、というのとは確かに違ってしまふ。今後は、人だけでなく、組織に知識を残していくことができないか模索している。マニュアルを作ったり、組織構造を変えたりすることが必要となる。

質問4：研修後、何年かはその組織に残らないといけない、等のコミットメントはあるのか。

回答4：組織によって違う。あくまで意思として書面を書いてもらうことはあるが、転職の自由の人権にも関わるので、強制は難しい。JICAは、帰国研修員をフォローアップ事業を行っておりして、研修の成果を普及するためのセミナーや事業等に小額ではあるが活動費や機材購入のための費用を支援している。

質問5：南南協力支援は意義のある事業だと思うが、どうして他の国はやろうとしないのか。

回答5：ナイロビの会合でまさに日本にこの質問をされた。大きい国は確かにやっていない。一つには、受け手側が拒否することがある。強大な国にサポートされると、途上国のものである南南協力をコントロールされると恐れている。もう一つは、アカウントビリティ、モニタリングの問題。開発効果ははかりにくいので、国民への説明が難しい。ドナーにとって、受益国にとってどういうメリットがあるのかをはっきりさせないといけない。

質問6：需要と供給のマッチングはどうはかるのか。

回答6：Demandドリブンで、ニーズに応えるかたちでプロジェクトを組むのが理想ではある。しかし、現実はそのようではない。例えばエルサルバドルは看護師教育がしっかりしているが、他の分野のニーズにすべて応えられるわけではない。なので、サプライの現状からスタートする必要がある。エキスポなどで展示することで、需要とのマッチングをはかっている。また、JICAは、昔から第三国専門家のデータベースを持っている。

マッチングは属人的に行われている。ニッチなところで、ニーズを見つけて協力を始める。例えばブータンで、フィリピンで持っている地方電化の技術を教えている。日本人の専門家がフィリピンでの経験をブータンで生かす。一見関連性の低そうな国でも、専門家が可能性を見つける。

質問7：これから5年くらいで南南協力でどのようなビジョンを持っているか。2015年に期限を迎えるMDGにどう貢献できるのか。また、韓国で今年行われる援助効果ハイレベルフォーラム(HLF)に南南協力はフィットするのか。

回答7：これからの南南協力はすべてMDGの達成に貢献すべき、との考えをスペシャルユニットは持っている。MDGに特化した新しいファシリティを作るなどの動きを活発化させたい。また、HLFでは、三角協力が援助においてどういう効果があるのか、という切り口であれば先進国も含め皆が議論に参加できる。

質問8：三角協力和アンタイド援助を比べたときの違いは？例えばブラジルの技術がもし世界一であれば、南南協力和三角協力和言わなくてもブラジルが入札で勝つのではないか。もし違いがあるとすれば、民間企業の技術移転ではなく公的セクター同士のアプローチ、ということか。

回答8：日本のアプローチは政府間援助で、公的機関同士の南南協力をサポートする。しかし国連は、民間セクター同士のアプローチを歓迎している。途上国政府としては、自国の技術を輸出したい。三角協力自体をアンタイドしないといけない、という議論はまだ出てきていない。

質問9：三角協力で、日本が本来強くない分野に入る場合、日本として顔が見えなくなるのか。アカウンタビリティの問題はどうなるのか。

回答9：平和構築に関しては日本が入れない国にマレーシアのリソースを活用した例もある。また、カンボジアのリソースを活用したコロンビアの例もある。

日本人が行かないから日本の顔が見えないのか、それとも日本が過去に支援した拠点を活用しないから日本の顔が見えないのか。Visibilityの見せ方はいろいろあるはず。逆に日本の南南協力が批判されるのは、なぜ日本は過去の日本の協力成果を活用した支援しかやらないのか、と言う点。平和構築など、知見がなくても他の国と協力することでVisibilityを見せることはできる。

JICAからのコメント：JICA、世銀の南南協力に関する調査レポートをもうすぐJICAのウェブサイトで公開します。

(以上)